

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 141-8582
 住 所 東京都品川区大崎一丁目2番地2号
 氏 名 株式会社日本アクセス
 代表取締役 田中 茂治 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社日本アクセス		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区田辺新田1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	52	飲食料品卸売業
主たる事業 の内容	加工食品卸売業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,015 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎白石MDセンター
		所在地	川崎市川崎区田辺新田1
	電話番号		044-329-4663
	FAX番号		044-329-4146
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別紙 指針様式1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別紙 指針様式1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別紙 指針様式1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別紙 指針様式1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別紙 指針様式1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別紙 指針様式1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

【環境方針】

(基本理念)

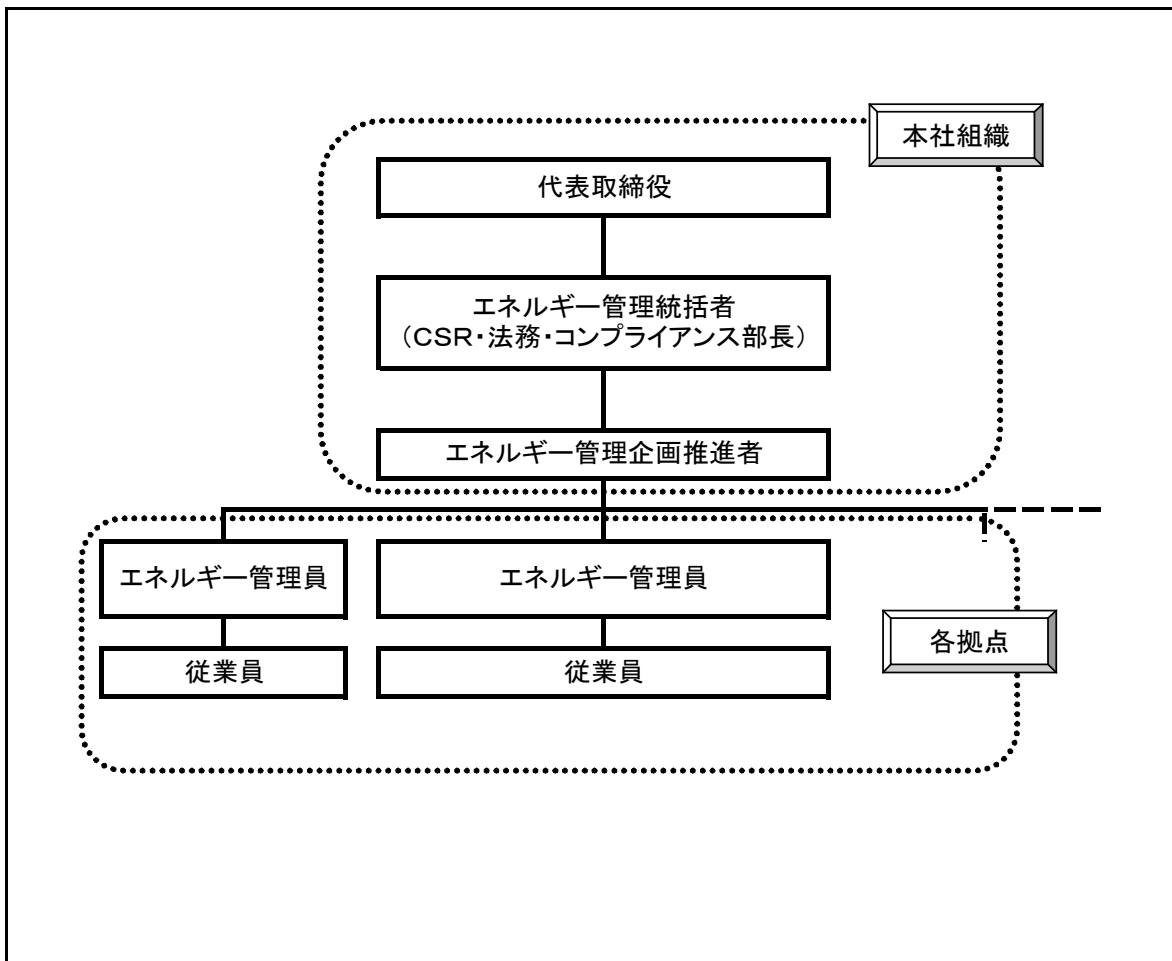
環境保全問題はその影響が地球的規模の拡がりを持つとともに、人類の生存に係わる問題です。日本アクセスは、総合食品卸売業として、その社会的使命を果しつつ、同時に、地球環境への配慮に努め、次世代が豊かに安心して暮らせる社会の実現に貢献します。

(基本方針)

日本アクセスは、基本理念実現のため、以下の項目を基本方針として定め、社員一人ひとりが、それぞれの持ち場で身近なところから環境保全活動に取り組めます。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、目的・目標を設定し、定期的見直しを行うことにより、システムの継続的な改善と汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法規制及び当社が合意するその他の要求事項を順守します。
3. 環境保全の主な活動として以下の取組みを推進します。
 - 1) 省エネ・省資源とリサイクル。
 - 2) 廃棄物の適正処理
 - 3) 物流業務に伴い生じる環境負荷の低減
 - 4) 環境保全意識の向上と啓発
 - 5) 地域社会との共生と社会貢献活動への参画

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 3,744 (調) 3,736 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,632 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 112 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.09554	目標年度の値	0.09267
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出原単位の値を年1%削減、3年間で3%削減を目指し活動する。まずは、社員の意識向上による電力使用等運用面（基本対策）での改善から始め、設備の改善も検討していくこととする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○既存の管理マニュアル、研修体制の強化 研修などを通し、節電等の意識付けを強化 ○冷凍・冷蔵機の効率管理 冷凍・冷蔵機器の温度管理徹底、ドアの開閉時間短縮 ○空調の運用管理 可能な範囲での空調のオンオフや外気の有効利用
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>基準年度までに以下の施策を実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○排出量の把握、整理、伝達体制の整備 ○主要設備の点検と記録の保存 ○空調設備のエリア毎の管理 ○政府の推奨する空調温度管理 ○室内条件の把握、運転時間の見直し等による使用頻度の低い空調の停止や区画細分化等 ○空調設備の保守・点検 ○換気設備の適切な管理 ○換気設備の保守・点検 ○適正な照度レベルによる調光 ○照明の点灯を施す区画の限定 ○昇降機の保守・点検

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

社用車のエコカーへの切替（2010年11月～保有2台を順次低排出ガス車、ハイブリッド車へ切替）

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,744	t-CO ₂
(調)	3,736	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎物流センター	川崎市川崎区田辺新田 1	5229	その他の食料・食品卸売業	2,951 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	1
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--